

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	3,886,583	4,096,327	16,208,444
経常利益 (千円)	168,148	552,575	1,370,101
四半期(当期)純利益 (千円)	64,030	400,280	601,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,519	2,589,619	738,537
純資産額 (千円)	45,997,962	47,297,321	45,313,472
総資産額 (千円)	48,244,302	49,533,045	47,368,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.00	19.23	28.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	95.3	95.5	95.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引続き低調な推移となりました。回復の兆しが少しずつ感じられますが、依然として先行きは不透明な状況です。当社グループに関連深い電子機器工業界でも、需要全般が低迷している状況です。

このような中、当社グループは、品質・技術による差別化戦略を推進し、新製品の投入・定着をはかりました。新たに投入したコーティング品や刃の形状を変えたドリルなど、ユーザーにとって効率改善が実感できるモデルなどが高い評価を受けています。

このようなことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.4%増の4,096百万円になりました。

収益面でも新製品投入効果は大きく、営業利益で同179.7%増となる249百万円となりました。経常利益は、昨年を上回る為替差益の計上もあって、同228.6%増となる552百万円となり、四半期純利益は同525.1%増となる400百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」は依然として製造業全般が低迷しており、主力のPCBドリル事業は厳しい状況が続いております。当社は、上述の通り、高付加価値新製品の開発・投入による海外需要や電子機器工業界以外の業界からの需要の掘起こしを進めております。その他、全社をあげて原価低減に努めており、主力事業が低調な中でも、若干の増収と利益の大きな改善を果たしました。当第1四半期連結累計期間における国内売上高は前年同期比1.3%増の2,595百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同2,575.7%増となる67百万円となっております。

日本を除く「アジア」でも、低調な世界経済動向を受け、力強さに欠ける推移となっておりますが、新製品の投入や現地ニーズに則した営業展開、効率改善活動の推進などにより、増収増益を確保しました。この地区での売上高は同25.1%増となる2,038百万円、セグメント利益(営業利益)は63.0%増となる121百万円となっております。

欧米では、依然として市場自体が様子見の状況にあり厳しい営業環境となっております。「北米」での売上高は同18.2%増となる261百万円、セグメント利益(営業利益)は30.0%減となる13百万円となっております。「欧州」での売上高は同12.4%増の157百万円、セグメント利益(営業利益)は507.0%増となる7百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、49,533百万円(前連結会計年度末比2,164百万円増)となりました。

流動資産合計は、21,738百万円(同263百万円増)となりました。主な増額要因は、棚卸資産(同244百万円増)であり、主な減額要因は、有価証券(同100百万円減)であります。

固定資産合計は、27,794百万円(同1,900百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は、19,277百万円(同451百万円増)となっております。主な増額要因は、機械装置及び運搬具(同462百万円増)であり、主な減額要因は建設仮勘定(同125百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が8,430百万円(同1,449百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同1,437百万円増)によるものであります。

負債合計は、2,235百万円(同180百万円増)となりました。流動負債合計は、1,935百万円(同181百万円増)となりました。主な増額要因は、未払法人税等(同231百万円増)と賞与引当金(同212百万円増)であり、主な減額要因は、未払金(同71百万円減)と未払費用(同86百万円減)であります。固定負債に大きな変動はありませんでした。

純資産合計は、47,297百万円(同1,983百万円増)となりました。株主資本が48,863百万円(同205百万円減)となり、純資産の減少項目であるその他の包括利益累計額が1,566百万円(同2,189百万円の改善)となっております。主な変動項目は、自己株式(同292百万円増)とその他有価証券評価差額金(同517百万円増)および為替換算調整勘定(同1,672百万円の改善)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は324百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日 ～平成25年2月28日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】 当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,238,300		権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,808,100	208,081	同上
単元未満株式	普通株式 52,090		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		208,081	

平成25年2月28日現在

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,238,300		2,238,300	9.69
計		2,238,300		2,238,300	9.69

平成25年2月28日現在

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165,569	6,116,958
受取手形及び売掛金	5,751,413	5,800,637
有価証券	2,802,856	2,702,631
商品及び製品	3,881,245	4,046,717
仕掛品	687,304	693,003
原材料及び貯蔵品	1,483,981	1,557,238
その他	734,347	846,868
貸倒引当金	32,328	25,817
流動資産合計	21,474,390	21,738,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,520,485	5,566,970
機械装置及び運搬具（純額）	7,093,195	7,556,041
工具、器具及び備品（純額）	173,567	181,945
土地	5,632,082	5,691,199
建設仮勘定	406,835	281,604
有形固定資産合計	18,826,166	19,277,761
無形固定資産	87,321	86,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,737	7,774,506
繰延税金資産	496,532	221,511
その他	147,768	434,933
投資その他の資産合計	6,981,038	8,430,951
固定資産合計	25,894,526	27,794,807
資産合計	47,368,916	49,533,045

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,053	625,409
未払金	176,781	105,394
未払費用	534,391	448,029
未払法人税等	67,827	299,440
賞与引当金	191,638	404,412
その他	106,476	53,063
流動負債合計	1,754,168	1,935,750
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	229	256
その他	62,037	60,708
固定負債合計	301,274	299,973
負債合計	2,055,443	2,235,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,019,895	48,107,272
自己株式	4,986,753	5,279,621
株主資本合計	49,068,886	48,863,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,771	600,937
為替換算調整勘定	3,839,185	2,167,011
その他の包括利益累計額合計	3,755,413	1,566,074
純資産合計	45,313,472	47,297,321
負債純資産合計	47,368,916	49,533,045

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	3,886,583	4,096,327
売上原価	2,764,820	2,847,956
売上総利益	1,121,763	1,248,371
販売費及び一般管理費	1,032,457	998,584
営業利益	89,305	249,787
営業外収益		
受取利息	13,371	11,943
受取配当金	25,675	30,374
為替差益	23,441	232,006
その他	43,754	48,091
営業外収益合計	106,242	322,416
営業外費用		
支払利息	32	405
売上割引	5,696	6,048
減価償却費	15,888	9,915
その他	5,782	3,259
営業外費用合計	27,399	19,628
経常利益	168,148	552,575
特別利益		
固定資産売却益	69	965
特別利益合計	69	965
特別損失		
固定資産除売却損	577	-
特別損失合計	577	-
税金等調整前四半期純利益	167,640	553,541
法人税、住民税及び事業税	154,843	249,042
法人税等調整額	51,233	95,781
法人税等合計	103,609	153,261
少数株主損益調整前四半期純利益	64,030	400,280
四半期純利益	64,030	400,280

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,030	400,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,434	517,165
為替換算調整勘定	246,054	1,672,173
その他の包括利益合計	487,488	2,189,339
四半期包括利益	551,519	2,589,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,519	2,589,619
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	48,147千円	54,754千円
給料・賞与	267,235千円	264,207千円
賞与引当金繰入額	58,045千円	61,387千円
貸倒引当金繰入額	24,688千円	6,973千円
退職給付費用	17,206千円	19,037千円
手数料	65,258千円	66,044千円
減価償却費	65,303千円	61,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	512,618千円	508,053千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額の主な変動事由として当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が292,751千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,279,621千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,539	1,579,163	220,758	140,121	3,886,583	-	3,886,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,633	49,405	8	-	665,047	665,047	-
計	2,562,173	1,628,569	220,767	140,121	4,551,631	665,047	3,886,583
セグメント利益	2,507	74,735	19,390	1,173	97,807	8,502	89,305

(注) 1 セグメント利益の調整額 8,502千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,911	1,985,437	260,927	157,051	4,096,327	-	4,096,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902,418	52,669	79	411	955,578	955,578	-
計	2,595,329	2,038,107	261,006	157,462	5,051,906	955,578	4,096,327
セグメント利益	67,092	121,796	13,564	7,121	209,575	40,212	249,787

(注) 1 セグメント利益の調整額40,212千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	3円00銭	19円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,030	400,280
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,030	400,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,302	20,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。